

## 「思春期の子育て支援講座」の オンライン実践に関する研究（続報）

Study on the on-line practice of adolescent parenting support seminar  
(continued report)

澤 聡 一  
SAWA Toshikazu

### 問題と目的

2023年4月、こども家庭庁設置法に基づき、内閣府外局としてこども家庭庁が設立された。同庁は、「こども」を「心身の発達の過程にある者」と定義し、「こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、こどもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、こども及びこどものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援並びにこどもの権利利益の擁護に関する事務を行う（こども家庭庁設置法第三条より）」ことをその任務として掲げている。その対応の範囲は広く、狭義の少子化対策や子育て支援のみならず、児童虐待やいじめの防止、不登校支援、ヤングケアラーやひとり親家庭を含む多様な家庭への支援、子どもの権利擁護など、教育や福祉といった行政の縦割りを超えた領域横断的な子どもと家庭への支援を担うものとして、注目を集めている。

同庁では、「こどもまんなか社会」の実現をキーワードにさまざまな試みを展開しているが、その取り組みの一つにこども基本法（2023年4月施行）に基づくこども大綱の策定がある。2023年12月に取りまとめられた初のこども大綱答申（こども家庭審議会、2023）では、その基本的な方針の一つとして、「こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する」ことが掲げられている。そこでは特定の年齢によって子どもへの支援が途切れることがないように求めるとともに、保護者・養育者の「子育て」についても、乳幼児期だけのものではなく、「学童期、思春期、青年期を経て、おとなになるまで続くもの」との認識の下、ライフステージを通じて、社会全体で子育て当事者を支えていく」との指針が示されている。

このような観点を踏まえると、思春期以降の子どもにかかわる子育て当事者に対しても、適切な情緒的・情動的サポートが必要不可欠と考えられるが、乳幼児期の子どもに関わる当事者への「子育て支援（講座）」や発達障害を持つ子ども等を対象にしたペアレント・トレーニング（ペアレント・プログラム）などが市町村や関係団体等によって実践ないし推進されている

(cf. 日本発達障害ネットワーク, 2020) ことと比べると, その実践の報告は限られている。

思春期・青年期の親子関係について, 従来は自律や分離が注目されがちであったが, 近年はそれだけではなく親との愛着も重要であり, 青年期以降も親子関係は重要であるとするモデルが主流となっている (Santrock, 2012)。内閣府 (2023) による子ども・若者の意識と生活に関する調査 (令和4年度) においても, 家庭が「安心できる場所になっている」と回答した子ども・若者の割合は88.0%であり, 同様に「助けてくれる人がいる」と回答した割合は93.3%に上った。これらは「学校」「地域」「インターネット」などと比較しても高い割合であり, 家庭が肯定的な印象を持たれている場であることが報告されている。また, 思春期・青年期の子ども・保護者等にとって身近な心理支援の専門家の一つと思われるスクールカウンセラーを対象とした調査でも, 「保護者への助言・指導」について, 「強く期待されている」「ある程度期待されている」と回答した割合が90%を超えており (日本臨床心理士会, 2023), スクールカウンセラーの業務のなかでも大きなニーズが寄せられている活動であることが推察される。

これらのことから, 「思春期・青年期の子育て支援」については一層の知見の集積が求められていると言えよう。思春期向けプログラムを有する子育て支援の手法として, トリプルP (加藤・柳川, 2010) や CARE (Child-Adult Relationship Enhancement: 木村他, 2022), STEP (松崎, 2007) などが知られているが, これらの多くは乳幼児向けの子育て支援プログラムを思春期向けにも適用できるように修正を施したものであり, 欧米発のプログラムが大多数であることも踏まえると, 本邦の実態とニーズに即した思春期・青年期の子育て支援プログラムの開発が求められる。

このような観点から筆者は, スクールカウンセラーとしての実践経験などをもとに, 大学での「思春期の子育て支援講座」を2019年から継続実施している。活動の当初は対面での実践を行っていたが (澤, 2021), 2019年末からの新型コロナウイルス (COVID-19) の世界的な感染拡大により, 2020年度・2021年度はオンラインビデオ会議システムを用いた「思春期の子育て支援講座」を開講した (澤, 2023)。

子育て支援プログラムは, 他の多くの支援実践と同様に対面での実施を前提として発展してきたが, コロナ禍に対応したオンラインによる実践も行われている (I-PCIT など (川崎他, 2021))。コロナ禍が終息した以降も, 仕事の都合などで対面での活動に参加できない保護者や養育者を対象とすることや, 北海道のように広大な土地を有する地域での実践などで, オンラインは有用となり続ける可能性が高い。

以上の点から本稿では, 2022年度に実施したオンラインによる「思春期の子育て支援講座」についての報告と評価を行う。なお2021年度の講座では, 参加者間の相互交流を重視した実践を行ったが, 反面参加のハードルが高く, 2020年度の講座におけるオンデマンドの動画配信型の実践に比べると, 参加者数が大きく減少するなどの点が課題として残った。そのため2022年の実践においては, 講座の前半部分は講師による講話を聴くことのみを参加を可能とし, その後任意で参加する後半部分は, 演習と参加者間の交流を中心とした形式とする二部構成の実践

を試みた。これらの実践形態の意義の検討を含め、オンラインを用いた思春期の子育て支援の活用可能性についての考察を行った。

## 方 法

### 参加者・手続き

大学が主催する一般市民向けの無料公開講座として、「思春期・青年期の子育て講座2022—子どもの心の学びとつながりのために—（以下、本講座）」を開講した。本講座は「思春期・青年期の子育てを学びたい方（子育て中の方の他、思春期の子育て支援に関心がある方）」を対象とし、全4回・各回90分のオンライン講座として企画された。

本講座はオンライン会議システムである zoom を用いて行われ、各回前半約40分は講師による講話形式とし、後半約40分は講話に関連した演習や質疑応答、参加者間の交流等を行う構成とした。なお、後半部分の参加は任意とし、後半部分に参加する場合はカメラやマイクをオンにするように求めた。

講座の参加申込件数は26件（27名）だったが、うち5名がキャンセルまたは参加の際に連絡が取れず、最終的な参加者は22名だった（平均年齢54.23歳）。このうち5名が前年度講座からの継続参加（前年度参加人数5名）で、実際に思春期の子どもがいると回答した方は7名であった。そのほかの参加者のなかには、子どもの支援実践に携わっていたり、過去に子育ての経験を持っていた方がいたが、思春期の子どもとのかかわりの経験について未記載の方もいた。

前半（講話）部分の延べ参加者数は61名（実参加者数22名）、後半（演習・交流）部分の延べ参加者数は23名（実参加者数11名）であった。

### 講座概要

各回の講座内容の概要と、参加者数を以下に示す。

#### 【第1回「昨今の思春期・青年期と子育て」（9月開講） 参加者：前半16名（後半6名）】

前半の講話では、思春期・青年期の特徴について説明すると共に、思春期の子育てニーズの調査結果（澤，2022）を紹介し、本講座で扱う「思春期・青年期の子育て」の説明を行った。その後、アンガーマネジメント（川上他，2016）について触れ、思春期の子どもが行っているセルフケアの例を示した。

後半の演習・交流では、講話前アンケートの結果に触れつつ、参加者の自己紹介や講座に期待すること、印象に残った話題についての共有や、質問への応答等を行った。

#### 【第2回「思春期の子どもへの危機へのかかわり方」（11月開講） 参加者：前半17名（後半7名）】

前半の講話では、青年期の孤独や不安についての知見を紹介し、架空の事例を用いながら過量服薬（オーバードーズ）や自傷行為、自殺予防の観点などの実態や支援の取り組みなどを紹介した（松本，2009他を参照）。加えて、板東（2022）などを参考に、不登校・ひきこもりの

理解とかかわりについて述べた。

後半の演習・交流では、架空事例についての感想・理解などに関するグループ討議を行い、取り扱ったテーマについての理解の深化を目指した。

**【第3回「思春期の子どもの多様な生き方を支える」(1月開講) 参加者：前半14名(後半5名)】**

前半の講話では、架空事例を示しながら多様な性の在り方(LGBTQ+)とその抱える悩み(中塚, 2017他を参照)について触れると共に、飯村(2022)などを参考に、近年話題に上ることが多い「HSP(ハイリー・センシティブ・パーソン)」と環境感受性や、発達障害と感覚過敏および様々な環境調整の試みなどを紹介した(筑波大学発達障害学生支援プロジェクト他を参照)。

後半の演習・交流では、関心のあるテーマごとにグループを分け、架空事例についての討議や心理尺度体験(HSP尺度日本語10項目版(Iimura et al., 2023)を紹介)などの感想を共有した。

**【第4回「思春期の子と親の居場所」(3月開講) 参加者：前半14名(後半5名)】**

前半の講話では、前回講座の演習・交流で話題に上った「特定分野に特異な才能のある児童生徒」や、松村(2021)他を参考に2E(twice exceptional)に関する理解と、発達障害の余暇活動支援(加藤, 2021他を参照)などの話題に触れつつ、思春期・青年期の子どもの居場所の実際(青木, 2020他を参照)や、架空事例を通した保護者らの居場所に関する話題を提供した。

後半の演習・交流では、親と子の「居場所」に関する情報交流や、講座全体の振り返り、今後の実践に期待すること等についての意見交換などを行った。

## 調査内容・材料

### (1) 講座前アンケート

講座の開始に先立ち、前年度講座の内容を踏襲して、以下の項目についてwebフォームを用いて尋ねた。21件の回答が得られ、そのうち実際に講座に参加した20名の回答を分析の対象とした。

**基本属性** 回答者の年齢・職業や、「思春期のこども」を持つ、または関わる機会の有無とその性別・年齢等を尋ねた。

**講座に対するニーズ** 講座への参加を通して知りたい、学びたいと思っていることなどについて、自由記述による回答を求めた。

**思春期の子育て態度尺度(平石, 2007a)** 講座への参加を経た思春期子育て態度の変容について検討する目的で、講座開始前の事前アンケートと講座終了後の事後アンケートの際に、計2回実施した。澤(2022)に基づき、4因子構造(「主体性を尊重した対話的姿勢」「適切な心理的境界」「威厳ある姿勢」「不安定な態度」)を用いた。

**その他** Zoomの使用経験や事前の接続確認の希望等について尋ねた。

## (2) 各回終了後のアンケート

各回の講座における体験について、毎回以下の項目を web フォームを用いて尋ねた。各回の回答数は、第1回が15件、第2回が14件、第3回が9件、第4回が7件であった。このうち、第2回の回答1件に不備が確認されたため、全44件を分析の対象とした。

**子育て支援プログラム体験尺度（平石・渡邊，2009）・抜粋項目** 講座体験を評価する目的で、子育て支援プログラム体験尺度（平石・渡邊，2009）より、因子負荷量の高い項目を抜粋した7項目への回答を求めた（5段階評定）。なお、これらの項目は澤（2021：2023）でも同一の項目を用いた。

**参加形態** 前半の講話部分のみの参加であったか、後半の演習・交流部分まで含めて参加したかを尋ねた。

**内容に関する感想等** 各回の講座内容などに関する感想や質問等について、自由記述による回答を求めた。

## (3) 講座後アンケート

全4回の講座の終了後、以下の項目について web フォームを用いて尋ねた。10件の回答が得られ、分析の対象とした。なお、うち9件の回答が、事前アンケートとの結果の紐づけが可能であった。

**参加講座** どの回の講座に参加したかを尋ねた。

**全体感想** 講座全体の感想や、特に印象に残った回や話題について、自由記述による回答を求めた。

**参加目的の達成** 講座参加の当初の目的がどの程度達成されたかについて、「まったく達成されなかった」～「非常によく達成された」の5段階による評定を求めた。

**講座構成についての感想等** 今回の講座で初めて採用した2部構成（前半：講話，後半：演習・交流）についての感想や意見等について、自由記述による回答を求めた。

**思春期の子育て態度尺度（平石，2007a）**

**今後の講座へのニーズ** 今後の同講座の継続にあたり、「扱ってほしい話題」や「開催方法」等について、自由記述による回答を求めた。

**その他** その他の気づいた点や伝えたい点等について、自由記述による回答を求めた。

# 結 果

## 講座体験の評価

講座後アンケートにおいて尋ねた講座参加当初の目的の達成度について、5段階評価で回答を求めたところ、「非常によく達成された」が4件で、「ある程度達成された」が6件であり、その他の選択肢は選ばれなかった。

また、講座を2部構成にしたことについての感想を求めたところ、「前半のみの参加ができて時間調整がしやすかった」「参加しやすかった」「交流の場では安心して意見を言え、聴くことができた」など肯定的な感想が多く見られた一方で、「交流で遠慮してしまい発言を控えてしまった」「状況が違くと分かり合えないと感じて交流を遠慮してしまった」など、主に交流に関する難しさを指摘する声も少なくなかった。前年度からの継続参加者の中には、（講話と交流の時間を明確に分けるよりも）「講話の中に交流を取り入れる前年度のスタイルがよかった」とする声もあった。

## 各回の講座体験の検討

### （1）子育て支援プログラム体験尺度の結果

各回における講座体験について評価するために子育て支援プログラム体験尺度（平石・渡邊，2009）・抜粋項目を用いた。参加した回と、各回の参加形態（前半のみ、または講座全体）による差を検討するため、これらを独立変数とし、子育て支援プログラム体験尺度の各項目得点を従属変数とする2要因分散分析を行ったが、いずれの項目においても主効果・交互作用共に有意な差は認められなかった（ $p > .05$ ）。

そのため、澤（2023）と同様に、実施回等を考慮しない2022年度講座全体の子育て支援プログラム体験尺度の各項目得点と、2020年度講座（動画配信にて開講）、2019年度講座（対面形式にて開講）の同項目得点について、分散分析による検討を行った。結果を表1に示す。

その結果、「つらい気持ちになった」についてのみ有意な差が認められ（ $F(2, 139) = 6.08$ ,  $p < .01$ ）、Bonferroni法による多重比較の結果、2022年度講座と2020年度講座時の同項目の得点が2019年度講座時の得点より有意に高いことが示された（ $p < .05$ ）。

表1 子育て支援プログラム体験尺度の基本統計量と分散分析の結果（年次比較）

	2022年度 (n=44) (参加形態選択可)	2020年度 (n=22) (動画配信)	2019年度 (n=76) (対面開催)	F 値	天井効果
	M(SD)	M(SD)	M(SD)		
子どもの気持ちを考える機会になった	4.55(0.66)	4.55(0.58)	4.51(0.68)	0.04	+
新しい知識が得られた	4.64(0.57)	4.50(0.50)	4.66(0.47)	0.81	+
おもしろかった	4.55(0.66)	4.46(0.72)	4.63(0.58)	0.70	+
また参加してみたいと思った	4.80(0.40)	4.59(0.65)	4.65(0.60)	1.35	+
子育ての悩みが解消された	3.36(0.86)	3.36(0.88)	3.54(0.76)	0.84	
自信が持てた	3.41(0.86)	3.36(0.77)	3.52(0.80)	0.44	
つらい気持ちになった	2.36(1.26)	2.41(0.58)	1.75(1.05)	6.08**	

\*\* $p < .01$

### （2）各回の感想（自由記述）の検討

各回の講座に参加した受講者の体験について質的に検討するため、KHコーダー3（樋口、

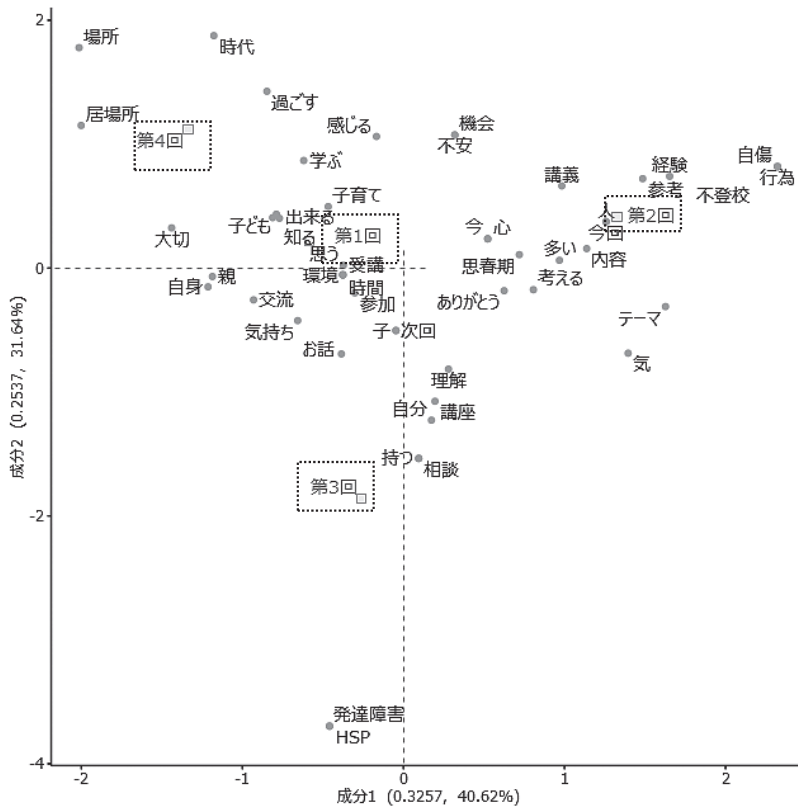


図1 各回の感想の対応分析

2020) を用いた対応分析を実施した。第1回から第4回までの34件の感想等の回答に含まれている150文を対象に、講座の回を外部変数とし、差異が顕著な上位50語を分析の対象とした。結果を図1に示す。

すべての回の感想に共通する語が中央付近に、また各回に特徴的な語が中心から離れた位置に記載される。第2回では、不登校や自傷行為について話題とし、その経験に関する内容が参考になったとする記述が特徴的であった。また第3回は発達障害やHSPに関する話題を扱い、当事者が相談できる場があること、また自分の子どもに関する理解の深まりに関する記述が多くみられた。第4回では、居場所についての感想が多く見られ、自身の子どもの時代を振り返り現代の子どもが過ごす時代について思う記述が多く見られた。その他、思春期の心や子育て、自己理解や子ども理解などの記述や、参加者間の交流の際に得られた気づきなどの感想が共通して記されていた。

## 講座前アンケートと講座後アンケートの比較

### (1) 思春期の子育て態度尺度の差の検討

講座受講による思春期の子育て態度への影響を検討するため、講座前アンケートと講座後ア



アンケートの両方に回答を行い、データの紐づけが可能な9件の回答を対象に、思春期の子育て態度尺度の各因子得点を従属変数とするt検定を実施した。しかし、いずれの因子得点においても受講前後の有意な差は認められなかった ( $p > .05$ )。

## （2）講座に対する事前ニーズと講座終了後の全体感想の検討

講座受講前の事前アンケートで回答を求めた講座受講に際してのニーズ（受講前のニーズ）と、全講座の終了後に回答を求めた講座全体の感想（受講後の感想）の特徴を比較するため、回答時期（受講前・受講後）を外部変数とする対応分析をKHコーダー3（樋口，2020）を用いて行った。受講前のニーズは16件の回答が、受講後の感想では8件の回答が寄せられ、それらの回答に含まれる65文を分析の対象とし、最小出現数を3とした。結果を図2に示す。

対応分析の結果から、受講前のニーズとしては特に子育ての悩みを抱えており、対応について知りたい・勉強したい、という思いが特徴的であったのに対し、受講後の感想では、講座内容への関心や得られた情報についての感想や、交流の際の様々な意見に関する記述が特徴的であった。また、不登校や進学、（多様な）性についての記述は受講前後に共通して話題として挙げられており、概ね期待に即した対応が行えた部分と思われる。

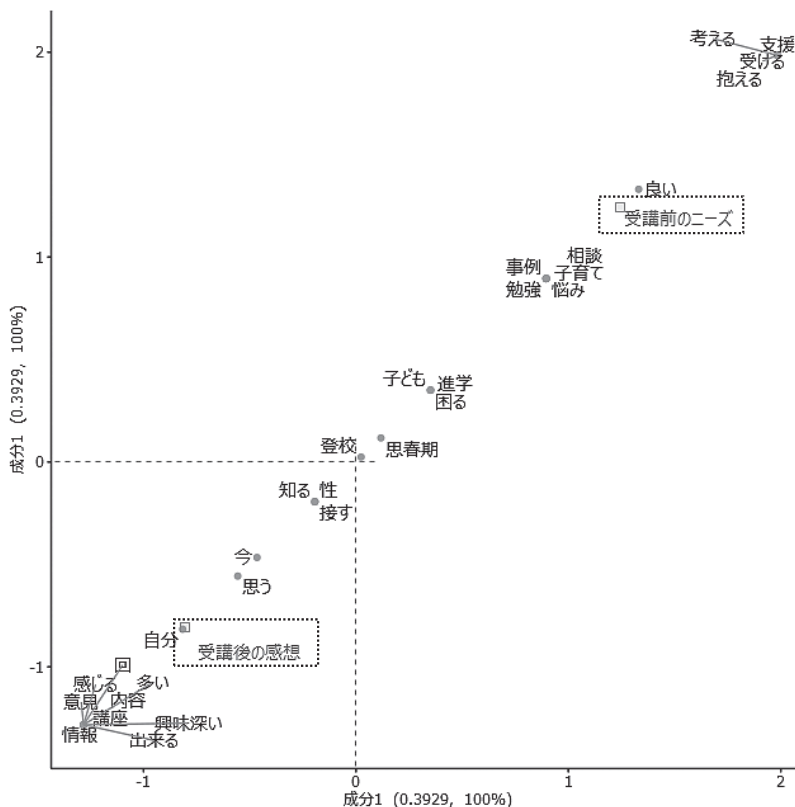


図2 講座受講前後における参加ニーズと感想の対応分析



## 考 察

### 講座の内容と構成について

前年度に引き続きオンラインによる「思春期の子育て講座」を実施した結果、参加者数の全体的な増加に加え、アンケートの回答者全員から講座に参加した目的が「非常によく達成された」または「ある程度達成された」とする回答が得られた。前半はテーマに関する講話のみとし、後半は参加者間交流を含む演習等を行う2部構成としたが、自由記述の結果からも概ね肯定的な結果が得られたといえよう。

子育て支援プログラム体験尺度（平石・渡邊，2009）・抜粋項目の結果からも、前半のみの参加者と後半まで参加した参加者の間に有意な差は認められなかったことから、参加者各自の関心や受講環境等に合わせた参加形態を選択できる方式には、一定の効果があると考えられる。なお、同尺度のそれぞれの項目に着目すると、「子どもの気持ちを考える機会になった」「新しい知識が得られた」「おもしろかった」「また参加してみたいと思った」には天井効果が認められた。思春期の子どもに関する知的理解の機会として効果的に機能していると考えられる一方で、「子育ての悩みが解消された」「自信が持てた」については同様の特徴は認められなかった。背景として、本講座は大学の教養講座という位置づけであり、実際に思春期の子育ての最中にあると思われる参加者は申込者の約三分の一であったことが関係しているのかもしれない。思春期の子育ての最中にある参加者のみを対象に実施し、プログラム参加体験を評価するなどの試みも、今後検討の余地があると思われる。

なお、実施形態の異なる年度別の差異について検討した結果（表1）、「つらい気持ちになった」についてのみ、2019年度（対面型実践）開講時が2020年度（オンデマンド動画配信型実践）・2022年度（オンラインによる講話・交流の二部構成）開講時よりも有意に低く、オンライン開催の方が対面開催よりも心理的な負荷が高い可能性が示された。内容・交流など、具体的にどの点で「つらい気持ち」になったかが定かではないが、自由記述では「交流を遠慮した」という内容の記述があり、オンライン上で安心して受講するためには、さらなる開講方法の工夫が必要と思われる。具体的には、参加者間の交流の際のグループの設定方法や、アイスブレイクの活用、ファシリテーターの配置などのほか、講話のみ（オンデマンド配信を含む）の参加の場合でも、感想などの体験を表現し、共有できる仕組みの検討などが必要かもしれない。

また、本講座では、思春期の子どもに関する基礎的な内容（第1回）、思春期のメンタルヘルス上の危機に関する内容（第2回）、思春期の多様な個性に関する内容（第3回）、思春期の親子関係に関する理解を深め、総括する回（第4回）という前年度までの構成を踏襲・拡張する内容による実践を行った。各回の感想の自由記述について、対応分析を実施した結果（図1）、それぞれの回のトピックに関連した感想等の他、思春期の心や子育て、自己理解や子ども理解などの記述や、参加者間の交流の際に得られた気づきなどの感想が、多くの回に共通する反応として確認された。

以上の結果から、本稿で報告したオンラインによる思春期の子育て支援講座では、特に思春期の子どもの心理や子どもを取り巻く文化や環境等について知ることを通して現代社会を生きる目の前の子どもについての理解が促進され、親自身も自らの子ども時代を振り返り、親子双方の視点から理解が深化した可能性がある。思春期・青年期の親子関係の特徴の一つは共変関係（平石，2007b）とされているが、本講座への参加を通して親自身の変化が促進されたのかもしれない。

### オンラインによる思春期青年期の子育て支援講座の効果に関する検討

加えて、講座受講の前後における思春期の子育て態度尺度（平石，2007a）や自由記述内容の変化に注目し、オンラインによる思春期青年期の子育て支援講座の効果についての検討を行った。

講座開始前と講座終了後に行った思春期・青年期の子育て態度尺度の結果の比較では、すべての下位尺度について有意な差は認められなかった。なお、2021年度講座（相互交流型実践）では、「不安定な態度」についてのみ、講座前よりも講座受講後に有意に低下したことが示され、オンラインにおける他者との交流による効果が示唆されたが、本実践において同様の結果は示されなかった。2022年度講座（講話・交流の二部構成）では、全員が交流に参加したわけではなかったことから、主観的な受講目的こそ「達成された」と感じられても、子育て態度に影響を及ぼすほどの効果が得られなかった可能性がある。平石（2007a）は、思春期の子育て態度尺度を作成するにあたり、思春期の子育てにおいては思春期の子どもに対する否定的な認知や感情だけではなく、肯定的な感情もあることを報告しているが、講話による知的理解中心の内容では、感情的な変化が生じるまでには至らなかったのかもしれない。参加者間の交流機会を重視すると共に、さまざまな事情から交流に参加できない保護者らもいる可能性を考えると、知識提供型の子育て支援講座に適した指標の検討も望まれるだろう。

次に、講座前アンケートにおける受講前のニーズと、講座後アンケートによる受講後の感想の自由記述について、対応分析を用いた検討を行った（図2）。受講前は、特に思春期の子どもについての知識を得たいというニーズと、実際の子どもへのかかわり方について学びたい、というニーズが示された。これらの情報的支援もまた子育て支援の重要な機能の一つだが、それだけではなく、保護者らの孤立を防ぐこともまた、子育て支援の重要な役割として期待されている（こども家庭審議会，2023）。講座前アンケートでは、この点についての記述は見られなかったが、講座終了後の感想では参加者間の意見交流に関する記述もあり、直接的には顔を合わせないオンライン上でのかかわりではあったが、子育てに携わる保護者らの孤立予防として一定の効果がある可能性がある。加えて、不登校や進学、多様な性に関する記述は講座前のニーズと講座後の感想の双方に共通しており、特定の話題に関心を持って参加する 경우가少なくないことも、思春期の子育て支援講座の特徴の一つといえよう。

## 課題と展望

2022年度にオンライン上で開講した「思春期の子育て支援講座」の実践について報告を行うと共に、講座体験の評価や実施形態による特徴などについての検討を行った。講座前半は講話のみ、講座後半は演習・交流を行うという実践形式を採用したことについては概ね肯定的な反応が寄せられ、思春期以降の子育て当事者を含むそれぞれの参加者の生活形態や関心などのニーズに即した支援実践として、今後も効果的である可能性が示された。

他方で、その効果は思春期の子どもに関する知的理解が主であり、対面実施と比較した場合の負担感の大きさなどの課題も示された。オンライン上での交流における負担感については、オンラインツールの習熟度などにも影響を受ける。今後は、場所を問わずに参加できるなどのオンラインの強みを生かしつつ、オンラインに不慣れな参加者も安心して交流が行える実践形態の検討も重要と考えられる。

なお、講座体験の評価に関しては、講座の後半回になるほど参加者数が減少し、それに伴ってアンケートの回答数も減少した。各回のテーマが異なり、申込者の関心に合わせて自由に参加できる形式としていることが本講座の一つの特徴だが、各回のテーマに合わせて都度参加を呼びかけ、広報活動を行うことによって、特に後半回のテーマに関心を持つ参加者の増加につながるかもしれない。広報上の工夫と、十分な回答数を踏まえた結果の分析もまた、今後の課題である。

2023年現在、コロナ禍の影響は徐々に減少し、コロナ禍以前と同様の対面による種々の実践が徐々に行われるようになってきた。そのため、2023年度の「思春期の子育て支援講座」は、対面による参加（講話と演習・交流）とオンライン（講話のみ）によるハイブリッド形式による実践を行っている。その実践報告は後報にて行いたいだが、対面参加者に対する自由度の高い演習・交流が可能となった一方で、大学における一般地域住民対象の教養講座という性質上、子育て当事者以外の参加も多く、それぞれのニーズに即した講座の展開に対する期待も寄せられている。広く社会全体に向けた「子育て支援」の役割を担うと同時に、多種多様な支援ニーズを抱える思春期・青年期の子育ての個別化したニーズに応じることの両方が求められていると言えよう。今後一層必要性が増大していくと思われる子ども・若者とその保護者・養育者らを支援する仕組みの一端を担う活動として、「思春期の子育て支援講座」の実践の検討の継続が望まれる。

## <付記>

本研究は、JSPS 科研費 (JP17K04437) の助成を受け、北翔大学倫理審査委員会の承認を得て実施された。本講座に参加し、アンケートへの回答などを通して貴重な生の声をお聞かせいただきました参加者の皆さまや、広報等にご協力いただきました関係の皆さまに、この場をお借りして深く御礼を申し上げます。

## 文 献

- 青木 省三 (2020). 思春期の心の臨床 [第3版] 金剛出版
- 板東 充彦 (2022). ひきこもりと関わる 遠見書房
- 樋口 耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析 (第2版) -内容分析の継承と発展を  
目指して- ナカニシヤ出版
- 平石 賢二 (2007a). 思春期の子どもをもつ親の心理的ストレスと子どもの人格発達に与える  
影響 平成15~18年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書.
- 平石 賢二 (2007b). 青年期の親子間コミュニケーション ナカニシヤ出版
- 平石 賢二・渡邊 賢二 (2009). 思春期の子育て支援プログラム -養育態度尺度を用いた自  
己理解促進の観点から- 日本家族心理学会第26回大会発表論文集, 104.
- Iimura, S., Yano, K., & Ishii, Y. (2023). Environmental sensitivity in adults: Psychomet-  
ric properties of the Japanese Version of the Highly Sensitive Person Scale 10-Item  
Version. *Journal of Personality Assessment*, 105, 87-99.
- 飯村 周平 (2022). HSPの心理学 金子書房
- 加藤 浩平 (編著) (2021). 発達障害のある子ども・若者の余暇活動支援 金子書房
- 加藤 則子・柳川 敏彦 (2010). トリプルP~前向き子育て17の技術~ 診断と治療社
- 川上 陽子・斎藤 美華・三浦 和美 (2016). 子どもと関わる人のためのアンガーマネジメント  
合同出版
- 川崎 雅子・坂寄 里紗・加茂 登志子 (2021). コロナ禍における子育て支援 -インターネッ  
ト親子相互交流療法 (Internet-delivered Parent-Child Interaction Therapy: I-PCIT)  
子どものこころと脳の発達, 12 (1), 71-78.
- 木村 一絵・石垣 和子・加茂 登志子・福丸 由佳・重松 由佳子・賀村 悦子・小柳 愛子・内  
田 絵利子 (2022). 2-6歳の幼児の問題行動が減少することを希望した母親に対する地  
域保健における子育てプログラム Child-Adult Relationship Enhancement (CARE) の  
効果-ランダム化比較試験- 石川看護雑誌, 19, 65-76.
- こども家庭庁ホームページ Retrieved November 19, 2023, from <https://www.cfa.go.jp/>
- こども家庭審議会 (2023). 今後5年程度を見据えたこども施策の基本的な方針と重要事項等  
~こども大綱の策定に向けて~ (答申) Retrieved December 1, 2023, from [https://  
www.cfa.go.jp/councils/shingikai/](https://www.cfa.go.jp/councils/shingikai/)
- 松村 暢隆 (2021). 才能教育・2E教育概論 東信堂
- 松本 俊彦 (2009). 自傷行為の理解と援助 日本評論社
- 松崎 学 (2007). アドラーの親支援プログラムSTEP 家族心理学年報, 25, 46-58.
- 内閣府 (2023). こども・若者の意識と生活に関する調査 (令和4年度) Retrieved  
November 20, 2023, from <https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12772297/www8>.

- cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r04/pdf-index.html
- 中塚 幹也 (2017). 封じ込められた子ども, その心を聴く: 性同一性障害の生徒に向き合う  
ふくろう出版
- 日本発達障害ネットワーク (JDDnet) (2020). 発達障害支援における家族支援プログラムの  
地域普及に向けたプログラム実施基準策定及び実施ガイドブックの作成に関する調査報告  
書 Retrieved November 19, 2023, from [http://www.rehab.go.jp/ddis/data/guide/  
right/](http://www.rehab.go.jp/ddis/data/guide/right/)
- 日本臨床心理士会 (2023). 文部科学省令和4年度いじめ対策・不登校支援等推進事業報告書  
スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究—  
SC5,213名の調査結果から— Retrieved November 17, 2023, from [http://www.jsccp.jp  
/suggestion/sug/](http://www.jsccp.jp/suggestion/sug/)
- Santrock, J. W. (2012). *Adolescence* (14th ed.). New York: McGraw-Hill.
- 澤 聡一 (2021). 大学における「思春期の子育て支援講座」の実践に関する研究 北翔大学教  
育文化学部研究紀要, 6, 53–62.
- 澤 聡一 (2022). 「思春期の子育て」に関する支援ニーズの探索的検討 —思春期の子育て態  
度に着目して— 日本学校心理学会第24回大会発表論文集, 44.
- 澤 聡一 (2023). 「思春期の子育て支援講座」のオンライン実践に関する研究 北翔大学教育  
文化学部研究紀要, 8, 13–28.
- 筑波大学 発達障害学生支援プロジェクト Retrieved November 20, 2023, from [https://  
dac.tsukuba.ac.jp/radd/](https://dac.tsukuba.ac.jp/radd/)

